

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	134,484	121,957	550,668
経常利益(百万円)	5,605	1,608	23,174
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	3,249	1,643	11,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,594	1,497	6,174
純資産額(百万円)	184,415	186,712	190,750
総資産額(百万円)	409,628	411,507	427,529
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()(円)	18.13	9.17	62.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.9	27.1	27.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第78期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の深刻化や、中国の金融引き締め政策の継続などによる経済への停滞懸念が拡がりました。一方、国内経済については東日本大震災が経済活動に与えた影響は大きく、電力問題や消費者心理の低下などもあり、少しずつ回復の兆しは見えているものの、依然として不透明感を拭いきれない状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

< 電子部品事業 >

当エレクトロニクス業界においては、震災の影響などによる状況を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸び悩み、またサプライチェーンの寸断により自動車生産台数が落ち込んだことなどから、厳しい環境に置かれました。このような中、当第1四半期連結累計期間の業績については、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績には及びませんでした。

[A U T O (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、震災に伴うサプライチェーンの寸断により自動車生産台数が落ち込んだことなどから、電装製品やコンポーネント製品の売上高が減少しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は299億円（前年同期比5.9%減）となりました。

[H M & I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧州経済不安や為替の影響、原材料の高騰などの懸念材料を抱えながら、また、震災の影響などにより売上高・利益ともに前年同期比には及びませんでした。当事業本部では、スマートフォン向けタッチパネルをはじめとするエンコーダやコネクタなどのコンポーネント製品の売上高が増加しましたが、ゲーム用モジュール製品や通信モジュール製品などの売上高は、震災に伴うサプライチェーンの寸断などにより減収となりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は321億円（前年同期比20.1%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は620億円（前年同期比13.8%減）、営業損失は5億円（前年同期における営業利益は32億円）となりました。

< 音響製品事業 >

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場における7月のアナログ停波の影響で、地デジチューナーやAV製品の需要が高まりました。また、ナビゲーションの出荷台数に占めるメモリータイプの比率が増加し、高機能のHDDタイプとの二極化が鮮明となりました。音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、震災で生産設備に損傷を受け、製品の生産や出荷に支障をきたしましたが、安定供給回復のため全社一丸となって復旧作業を行い、生産ラインの早期再稼働を実現し、3月末には通常の事業体制に戻りました。しかしながら、部材の調達難や得意先自動車メーカーの減産、円高の影響など、事業環境は厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の音響製品事業の売上高は460億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は15億円（前年同期比61.3%減）となりました。

< 物流事業 >

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、震災に伴う電子部品の生産やサプライチェーンの停滞によって、貨物量の減少傾向が続きました。一方で、中期的な「新たな成長」に向けた諸施策についても継続して進め、貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内ではこの4月に小名浜営業所の増築倉庫、5月には北上営業所の新倉庫がそれぞれ稼働を開始しました。また、海外においては3月に設立した韓国アルプス物流の立ち上げ準備、中国内陸部の重慶での現地法人・支店の設立準備、上海・松江の新倉庫開設など、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めてきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は118億円（前年同期比0.1%減）、営業利益は8億円（前年同期比16.5%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,219億円（前年同期比9.3%減）、営業利益22億円（前年同期比73.6%減）、経常利益16億円（前年同期比71.3%減）、四半期純損失は16億円（前年同期における純利益は32億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ160億円減少の4,115億円、自己資本は38億円減少の1,115億円となり、自己資本比率は27.1%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ164億円減少の2,524億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加と、長期前払年金費用、ソフトウェアの減少により、前連結会計年度末と比べ4億円増加の1,590億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加と、賞与引当金の減少により、前連結会計年度末と比べ239億円増加の1,766億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ359億円減少の481億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、69億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	181,559,956	-	23,623	-	45,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,327,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,104,600	1,791,046	
単元未満株式	普通株式 127,856		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,046	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,327,500		2,327,500	1.28
計		2,327,500		2,327,500	1.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,031	82,846
受取手形及び売掛金	93,712	87,294
商品及び製品	33,172	36,545
仕掛品	8,688	9,969
原材料及び貯蔵品	14,707	15,891
繰延税金資産	7,525	6,662
その他	13,307	13,798
貸倒引当金	1,178	510
流動資産合計	268,965	252,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	114,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,423	77,000
建物及び構築物(純額)	37,636	37,795
機械装置及び運搬具	140,746	141,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	114,308	114,306
機械装置及び運搬具(純額)	26,437	27,607
工具器具備品及び金型	114,033	114,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	103,922	104,601
工具器具備品及び金型(純額)	10,111	10,057
土地	29,510	29,262
建設仮勘定	5,596	6,189
有形固定資産合計	109,293	110,913
無形固定資産	9,866	9,504
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	23,108
繰延税金資産	5,457	5,323
前払年金費用	4,847	4,362
その他	8,188	7,859
貸倒引当金	2,114	2,062
投資その他の資産合計	39,404	38,591
固定資産合計	158,564	159,009
資産合計	427,529	411,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	53,973
短期借入金	50,812	73,114
未払費用	15,782	16,006
未払法人税等	2,428	1,729
繰延税金負債	282	192
賞与引当金	8,452	4,696
製品保証引当金	5,103	5,186
災害損失引当金	1,650	1,572
その他の引当金	162	100
その他	17,818	20,089
流動負債合計	152,695	176,663
固定負債		
長期借入金	69,134	33,852
繰延税金負債	5,342	5,375
退職給付引当金	3,012	2,768
役員退職慰労引当金	1,773	1,654
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	4,181
固定負債合計	84,083	48,131
負債合計	236,778	224,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	66,359
自己株式	3,527	3,527
株主資本合計	135,490	132,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	3,354
繰延ヘッジ損益	-	4
土地再評価差額金	526	534
為替換算調整勘定	22,820	23,294
その他の包括利益累計額合計	20,021	20,471
少数株主持分	75,281	75,141
純資産合計	190,750	186,712
負債純資産合計	427,529	411,507

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	134,484	121,957
売上原価	106,410	100,352
売上総利益	28,074	21,605
販売費及び一般管理費	19,663	19,387
営業利益	8,410	2,217
営業外収益		
受取利息	57	68
受取配当金	93	128
持分法による投資利益	20	27
雑収入	344	399
営業外収益合計	515	623
営業外費用		
支払利息	476	412
為替差損	2,332	357
雑支出	512	462
営業外費用合計	3,321	1,232
経常利益	5,605	1,608
特別利益		
固定資産売却益	294	434
持分変動利益	1 2,191	-
その他	392	173
特別利益合計	2,878	608
特別損失		
固定資産除売却損	43	36
災害による損失	-	2 708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	-
子会社清算損	-	236
その他	58	102
特別損失合計	194	1,083
税金等調整前四半期純利益	8,288	1,133
法人税、住民税及び事業税	2,072	1,019
法人税等調整額	1,107	966
法人税等合計	3,180	1,985
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,108	852
少数株主利益	1,858	790
四半期純利益又は四半期純損失()	3,249	1,643
少数株主利益	1,858	790
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,108	852

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,907	15
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	5,869	635
持分法適用会社に対する持分相当額	74	4
その他の包括利益合計	7,702	645
四半期包括利益	2,594	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676	2,124
少数株主に係る四半期包括利益	82	626

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、当第1四半期連結会計期間においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。これにより、営業利益が26百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ185百万円減少しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の一部において、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	38	住宅資金 借入債務	従業員	35	住宅資金 借入債務
合計	38		合計	35	
(2) その他の偶発債務 決算日現在、英国子会社等の一部は現状の年金制度を脱退した場合、英国年金法 (Section 75) 適用による負債が発生します。 当該発生可能性は低く、現時点ではその金額は確定していませんが、平成22年12月末時点で英国年金法 (Section 75) の適用を受けたと仮定した場合の負債の発生額は6,876千ポンド (920百万円) です。			(2) その他の偶発債務 決算日現在、英国子会社等の一部は現状の年金制度を脱退した場合、英国年金法 (Section 75) 適用による負債が発生します。 当該発生可能性は低く、現時点ではその金額は確定していませんが、平成23年3月末時点で英国年金法 (Section 75) の適用を受けたと仮定した場合の負債の発生額は6,176千ポンド (801百万円) です。		

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
1 持分変動利益は、当社新設子会社の第三者割当増資によるものです。	2 災害による損失 (東日本大震災及び同余震による損失額の内訳) <table border="1"> <tr> <td>修繕費</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>義捐金及び見舞金</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>225 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708 "</td> </tr> </table>	修繕費	348百万円	義捐金及び見舞金	135 "	その他	225 "	合計	708 "
修繕費	348百万円								
義捐金及び見舞金	135 "								
その他	225 "								
合計	708 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,630百万円
のれんの償却額	56 "
減価償却費	4,808百万円
のれんの償却額	55 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,032	48,545	11,826	132,404	2,080	134,484	-	134,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,041	582	4,680	7,303	1,898	9,201	9,201	-
計	74,073	49,128	16,506	139,707	3,978	143,686	9,201	134,484
セグメント利益	3,238	4,014	1,068	8,321	34	8,356	54	8,410

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	62,075	46,035	11,814	119,926	2,031	121,957	-	121,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,163	637	4,786	7,587	2,481	10,068	10,068	-
計	64,239	46,673	16,601	127,513	4,512	132,026	10,068	121,957
セグメント利益又は損失()	559	1,554	892	1,887	225	2,112	104	2,217

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額104百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	18円13銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,249	1,643
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	3,249	1,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,223	179,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。